

共同通信配信寄稿 全国の地方紙に掲載 (静岡新聞 二〇二四年十月)

東 大作 氏



ひがし・だいさく 1969年、東京都生まれ。カナダのブリティッシュコロンビア大で博士号。国連アフガン支援団政務官、日本の国連代表部公使参事官などを経て現職。専門は平和構築。近著に「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」。

トランプ復権とガザ紛争

シリアのアサド政権崩壊など歴史的動きが中東で続くが、パレスチナ自治区ガザの戦闘も続いている。12月もイスラエルの攻撃で連日数十人が死亡、水や食料を入れられず飢餓がまん延し、多くの専門家や非政府組織(NGO)が「虐

め」を訴えている。イスラエルのネタニヤフ首相が検察から汚職などで起訴されている中、停戦して軍をガザから撤退させると、連立を組む極右政党が離脱して政権が崩壊、その後逮捕されるリスクがあり停戦できないと見ていた。

自立と安全へ支援継続を

殺だ」と非難するが停戦の見通しは立たない。どうすれば停戦し、持続的な平和をつくれるのか。私は10月下旬から2週間、イスラエルの隣国ヨルダンに滞在し、大学や研究所で講演したり、多くの専門家や政府高官と懇談したりする機会に恵まれた。

また2023年のイスラム組織ハマスの越境攻撃がイスラエル市民に衝撃を与え、極右政党やネタニヤフ氏は「ガザを再占領し、ヨルダン川西岸も併合する」という元来のプランを実現する絶好の機会だと考えているという意見も多かった。

実際、24年5月末にバイデン米大統領が「イスラエルの和平案」として提示した3段階案は、イスラエル軍がガザから撤退し、ハマスも全ての人質を返すのが骨子で、ハマスは7月初めに受け入れた。しかしその後、ネタニヤフ氏がガザに軍を駐留させる方針に変わり、交渉は暗礁に乗り上げている。

さらにヨルダンの人たちが強調したのが、バイデン氏が口では停戦を求めつつ、イスラエルへの武器援助停止には踏み込まないなど「本気度」に欠け、米国の信頼は失墜した」という見方だった。現政権に失望した分、共和党のトランプ氏の方がネタニヤフ氏と取引し、この悲惨な状況を終わらせることができるのではという期待感があったことは意外だった。

そして「戦争が頻発する今、中東の平和と安定のため日本とぜひ連携したい」という声を、どこでも聞いた。例えば日本は、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ自治

政府と協力し「平和と繁栄の回廊」構想に基づく支援を続けている。ヨルダン川西岸に農産加工団地を造り、そこでの製品をイスラエルやヨルダンに輸出する中核事業は、順調に業績を伸ばしている。こうした構想をガザの復興に応用する案についても、日本とヨルダンでまず専門家同士の対話を続け、その後エジプトなど周辺国とも協議するような連携を進めたいと、多くのヨルダン人が話してく

れた。25年1月、「他の国に侵略し占領してはいけない」という世界の最も基本的ルールを顧みないトランプ氏が米大統領に就任し、世界は「秩序なき時代」に入るだろう。それでも日本は、中東の周辺国と共に一刻も早いガザの停戦を求め、パレスチナ国家を造ってイスラエルと共存する2国家解決を目指し、パレスチナの人たちの自立と安全が少しでも確保されるよう誠実に支援を続けるべきだ。それこそが、「秩序なき世界」になっても各国から信頼と尊敬を維持し、自らの安全を守っていく上で極めて重要だと私は考えている。